

ダイアン・エルソン「新自由主義的なグローバル化とジェンダー平等」をめぐって

Comments on Diane Elson's "Neoliberal Globalization and Gender Equality: Towards Alternatives"

お茶の水女子大学大学院教員 篠塚英子

Dr. Daian Elson wrote an interesting article in 2006 entitled "Neoliberal Globalization and Gender Equality: Towards Alternatives." My essay attempts to examine this article critically, especially her alternatives to gender equality. The most important key word in her article is "Neoliberal economy." This word had appeared from Western discourses, particularly of the United Kingdom and the United States of America. What is Neoliberalism? It is the ideology of the government's posture in which the power of private enterprises precedes an economic and political system. Under this ideology the nation's economic objectives mainly depend on economic growth. As a necessary conclusion, economic unequal distribution will occur against many countries, and also the unequal distribution will contain gender discrimination.

Introduction of this ideology could take place anywhere against the background of fiscal crisis. Therefore I think Dr. Elson's alternative, namely the Gender Budget, is limited in its effectiveness. Thus I suggest that we be flexible in our use of the western ideology of Neoliberalism for Japanese capitalism.

Key words : Neoliberalism gender equality fiscal crisis
キーワード : 新自由主義 ジェンダー平等 財政危機

1. 本論の着想

本論の着想はダイアン・エルソン(2006)「新自由主義的なグローバル化とジェンダー平等—オルタナティブを求めて—」の論文を手にしたのがきっかけである。私自身が事業推進担当の一員として5年間参加した、お茶の水女子大学21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア」を閉じるにあたり、最後に一本論考をまとめておきたいと日頃からあたためていたテーマが、このエルソン氏の論文とほぼ同類であった。世界経済が一つの理論とその実践に収斂しているというこれほど薄気味悪い時代にあって、経済あるいは経済学に関心をもつ者の偶然の一致であろうと思う。

エルソン論文は期待したとおり、膨大な文献渉猟の下で、がっしりとした読み応えがあり、ジェンダー平等にかんする経済領域における理論と実践運動にとって重要な支柱となるであろう。エルソン氏の主張は少子化問題で苦慮する日本社会にとっても多くの重要な示唆を含んでいる。そのこともあってか、2006年、日本の外務省から招待講演を受け、内閣府、UNDP(国連開発計画)共催のシンポジウムにも来日している¹⁾。

本論はこのエルソン氏の論文をテキストにしつつ、その解決策としての氏のオルタナティブへの視点を少しずらし、私自身のオルタナティブ模索の過程を記録するものである。以下、構成は2.でエルソン論文の要旨を紹介し、3.で資本主義経済とグローバル化の関係を解釈し、4.で新自由主義を「政治経済学の実践理論」のためのイデオロギーとして確認したうえで、5.現在、世界で関心を集めている経済不平等と経済成長についてサーベイする。6.では財政危機の中でエルソン論文が提案しているオルタナティブのジェンダー・バジェットを検討して、最後に7.でテンタティブな結びとする。

2. エルソン論文の要旨

エルソン氏の主張を私流の解釈で行なうと、次の8点にまとめられる。①新自由主義的(ネオリベラル)なグローバル化により、金融や財またはサービスが国境を越えて移動する上でのさまざまな障害が取り除かれた。②しかしそれは、金融や財に関する障壁を低くする一方で、低熟練労働者の移動を阻む壁を支持・強化するという、根本的に非対称的なグローバル化であった。③世界銀行(WB)・国際通貨基金(IMF)から、社会的目的達成のために資金を必要とする加盟国は、原則その基金を無条件で利用できた。しかし1970年半ば以降、条件付き利用の体勢に変化し、その条件には「貿易自由化」「国際金融の自由化」を採用することなどが強要された。

その結果、世界の金融市場自由化が一段と強化され、④このような市場の自由化が国家間および国内において経済不平等を拡大させることに結びついた。⑤特にこの新自由主義的なグローバル経済は、女性に対して、労働力参加の上昇、失業率の増加、生活上のセーフティネット(社会保障)の低下をもたらした。つまりジェンダー不平等が拡大した。他方、⑥経済危機の中、多くの国で緊縮財政政策が採択され、ジェンダー不平等削減のための予算は縮小した。IMFから資金貸与を受けた国では特に、財政削減などの目標達成の圧力を受けた。⑦だがジェンダー平等を推進するうえで、より有効な制度を創設・維持するためには財政の裁量範囲を拡大することが必要である。そのため裁量の余地のある使い方を決めるプロセスはより民主的になることが必要である。

⑧そこで新自由主義的経済政策の実施を削減させるオルタナティブな手段として提示されたのが、ジェンダー・バジェット・イニシアティブ(GBI:Gender Budget Initiatives)であり、「ジェンダー

に配慮した予算策定」が挙げられた。

ではジェンダーに配慮した予算とはなにか。「国、地方自治体等の予算をジェンダー平等という視点から分析し、現実の予算がジェンダー平等政策を推進するように配分されているか、配分が既存の男女間の不平等に如何なる影響を及ぼすか、ジェンダー平等社会形成へのニーズを満たす予算配分になっているか等を査定・評価する手法のことである。1995年の第4回国連世界女性会議において採択された北京行動綱領では、ジェンダーに配慮した予算をジェンダー主流化の手段として位置付けており、1984年のオーストラリアでの取り組みを端緒として、世界の約50カ国で実践されている。」²

以上のようなまとめで、エルソン氏の意図が十分に説明されたかどうか不安が残る。しかしすでにこの経済理論を実践に移して20年近い実績を持つ国もある。国連世界女性会議で採択されてから10年強の年月が経ち、すでに約50カ国で実施されているという。とはいえ今後運動としてどこまで浸透するかは未知数で、ジェンダー・バジェットという言葉が、専門家以外には十分に伝わっていないのが実情であろう。なおこのエルソン論文の掲載されている『ジェンダー白書』5巻には、ジェンダー・バジェットの関連論文があるので、指摘のみしておく。

以上のようにまとめてみたエルソン論文の全体のシナリオは、大筋で納得できるものである。しかし論文の細部において、私の関心事と思考方法との間にいくつかのズレがある。その異なる分岐点に戻り再度推敲してみると、エルソン論文とはかなり異なった私なりの別の着地点が描けることに気がついた。そこで以下では私の別のオルタナティブを模索してみたい。

3. 資本主義経済とグローバル化の解釈

第1に扱うズレは、新自由主義経済とグローバル化の解釈である。前節2でエルソン論文を要約したが、その①「新自由主義的(ネオリベラル)なグローバル化により、金融や財またはサービスが国境を越えて移動する上でのさまざまな障害は取り除かれた。」という文章は、同論文の冒頭箇所をそのまま引用したものである。その文脈を読む限り、新自由主義的なグローバル化が金融、財、サービスの国境を越えた移動を図ったと解釈しているように読める。もとより、私は翻訳文しか入手しておらず原著に当たっていない弱点がある。さらにエルソン論文は厳しい紙数制約の中で、冒頭から非常に密度の濃い無駄の無い文章になっていることなどを考慮すると、冒頭1行を取り上げて批判するのはフェアでないかもしれない。

そのように理解したうえでなお私は、この冒頭の1文がひっかかる。なぜなら、この新自由主義(オリベラリズム)は、今まさに世界各国における不平等原因として追求されるべき正体であり、経済への因果関係を紐解く重要なキーワードで、かつ資本主義経済の本質であるという認識に私は立っているのです。冒頭の1行に拍子抜けさせられる。

私はこれらの視点に立った論文を2本まとめている(篠塚2007a、2007b)。結論からいうと、「新自由主義の展開」が一層グローバル化を促進させた、という解釈を私はとらない。むしろ資本主義制度そのものに、あらゆるものが国境をこえて無限大の利潤を追求する本質的なメカニズムが隠れている、とみる。各経済主体は利潤のあるところ、あらゆる「差異性」(岩井2006)をもとめてどんな垣根をも越えて移動する。それが資本主義経済の本質であり、原点である。モノ、カネ、人が村、町、国、そして世界中へと自らの垣根を溶解させて、賃金、資本、地代等のすべてについて価格差がある限

り、利潤を生みだすところなら、世界の果てまで進出する。

この資本主義の原理の原型が突如、変貌したのかと思わせた最大の理由が、グローバル化の加速である。モノ・サービスの貿易に始まるグローバル化から、ヒト、そして最後にマネーの市場化に至る。最後のマネーのグローバル化はまだ一般の人々にはなじみが薄い。

日本ではヒトのグローバル化のほうが早期に登場している。40年以上前の1965年に、一度大きな社会的関心を浴びた。当時、産業界の勢いはすさまじく、労働力不足からヒトの流入要望が経済界から浮上した。しかし当時の政府(担当は労働省)は、国内の低賃金労働者がまだ多く存在する中で外国人労働を許可すれば、国内失業が発生し社会問題になると危惧し、結局、封印された。国税で国民生活を守る役割上、政府は国内雇用という国益優先策をとったのである。ヒトのグローバル化はバブル景気に沸いた80年代後半に再度持ち上がる。この時点ではもはや世界的潮流のグローバル化は逃れられず、日本経済は本格的な対応を迫られた。これが1989年の出入国管理及び難民認定法の改正(90年施行)である。

これに対してマネーのグローバル化が一斉に具体的な事象が視界に入ってきたのが、日本ではヒトのグローバル化に遅れること約10年、1997年のアジア通貨危機であり、それに続く日本経済を襲った金融経済危機以降である。

以上をまとめる。資本主義経済の利潤追求という本質は、あらゆるモノ、ヒト、カネの市場交換(価格の差異化)から発する。グローバル化はその資本主義の根本原理を変貌させるものではなく、むしろよりいっそう強化させたきっかけにすぎない。その要因は情報通信技術の発達や、90年前後の社会主義体制の崩壊による競争の激化(市場交換相手の増大、主に米ソ冷戦の終結により発生した軍事資金の余剰運用先として資本・金融市場の拡大など)などである。このグローバル化の動きと、それより10年前の1980年前後から起きた新自由主義の展開とは峻別しておくべきと考える。

4. 新自由主義という政治経済の実践理論

4.1 新自由主義は偶発的に起きたのではない

次に争点になるテーマが「新自由主義(ネオリベラリズム)」である。エルソン論文では、2.の①②で指摘したように、新自由主義的なグローバル化によってあらゆる移動は自由になったが、その恩恵は非対称的であり、③IMFなどの存在も国家間、国内間で不平等を拡大させることになった、として批判している。この議論に入るには、まず定義が必要である。エルソン論文ではとくに定義がなされていないが、私はこの新自由主義の解釈、歴史的展開こそジェンダー平等を論じる場合にも極めて重要という立場をとる。そのため、ここでは日本でも人気の高いイギリス生まれの経済地理学者D.ハーヴェイ(翻訳2007)の定義を引用する。以下、本節はハーヴェイの見解に多く負っている。

ハーヴェイの定義による新自由主義とは「強力な私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内で、個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する、と主張する政治経済学的実践の理論」としている。「私的所有権、自由市場、自由貿易を特徴とする制度的枠組みの範囲内」とは資本主義システムの原型そのもので問題はない。問題になるのは、次に続く「個々人の企業活動の自由とその能力とが無制約に発揮されることによって人類の富と福利が最も増大する」の部分であり、しかもこの新自由主義はほぼ1980年前後を契機に、中国、英国、米国、そして20年遅れて日本に飛び火した

点である。この歴史的推移と地理的空間に起きた現象を、ハーヴェイは「決して偶然に起きたものではない」と見た。

経済学の祖とされるアダム・スミス(1723-1790)によって、1776年『国富論』が発刊された。以来、市場に参加する経済主体は、個人(家計)、企業、政府であり、互いに自由競争に徹するが、その中で、スミスは政府の役割は必要最低限に抑制したほうがよいと見た。しかしこの産業化革命の時代背景にあってスミスは、3者は対等であるとおいた。イギリス産業革命を目の当たりにし、勃興しつつある資本主義の躍動を素描したアダム・スミスにとって、個々人の競争をベースにした自由主義こそ、資本主義経済の重要な前提であった。

4.2 ハイエク『隷従への道』がテキスト

その古典的派経済学の前提である自由主義に“新”という一語が追加されている説明は何か。答えは『国富論』から178年経過した現代に移った1944年、ウィーン生まれの経済学者フリードリッヒ・A・ハイエク(1899-1992)による『隷従への道 全体主義と自由』(翻訳初版1954、原著1944)に求められる。

原著出版が1944年であること、その副題の「全体主義と自由」から、本書の書かれたヒントが得られる。第2次世界大戦終了にむけて連合軍の勝利が確実となる。戦時経済から平時経済への転換、戦後経済のあり方などの問題に連合国側の人々の注意がむけられた。これをめぐって戦争終結後の平時経済は当然、自由経済であるべきとする自由主義者と、他方、完全雇用をめぐる計画経済論者との対立がしだいに明らかになり始めた。ハイエクの本書はまさにこのような時に出版された。

すなわち本書は「政治上のひとつの主義を主張しようとする強いイデオロギーの性格をもつもの」(翻訳訳者解説)であった。ハイエクは計画化のもつ言葉の響きからナチズム、全体主義の悪夢を想起させていた。そこでこれに対抗し、民主国家を救う道は「自由主義、または真の個人主義」を目指すべきだ。個人の自由を目指す政策こそが、真の進歩的な唯一の政策である」との立場から、ケインズ政策にも批判的であった。

結局、アダム・スミスの自由放任との大きな違いは、企業の自由に最大の権限を与えることによって国民の富と福祉が得られるとみた点である。そこで政府の役割は、この企業権限を保障することに徹し、それ以外の政府の役割は厳しく抑制し、企業活動の自由を極限まで高めようとした点に特色がある。第2次大戦終了後、ハイエクは熱狂的に歓迎されたが、その後、戦後経済復興期には、各国でケインズ政策が導入され、その政策成功と共に、政府支出は肥大化しつつ、ハイエクは忘れ去られていった。

そのハイエクを再び歴史上に引っ張り出し、政治経済の実践理論としてイデオロギーにまで高めたのが、イギリスのサッチャー首相(当時)である。

4.3 サッチャー首相、レーガン大統領、そして日本

第2次世界大戦後20年も経過すると、英米で1980年前後一斉に10年以上におよぶ長期経済衰退に苦しんだ。英国ではインフレによる生活不満、政府支出増大による慢性的な生産性低下などの「英国病」が発生していた。原因は資本蓄積の枯渇(貿易赤字、財政赤字、家計貯蓄赤字)を背景に振興国日本その他のアジア新興諸国の経済追い上げも大きかった。1979年、サッチャー首相は政権をとると「これしか方法はない」と、ハイエクの政治経済学の実践理論「新自由主義」を掘り起こし、これをテコに大改革に挑んだ。また中国では、1978年、鄧小平首相が社会主義体制を維持したまま市

場化を行なうという「改革開放政策」を断行した。さらに1980年に、米国のレーガン大統領も英国と呼応して規制緩和、金融自由化をはじめ企業活動を極力まで高める新自由主義イデオロギーで政治経済の舵取りをおこなった(法人税率の大幅緩和は、特に企業活動の躍進に繋がった)。

さらに1990年、ソヴィエト連邦が崩壊し、東西ドイツ統一など、社会主義イデオロギーの衰退もまた、新自由主義の成功を一段と強めることになった。

他方、日本に新自由主義が上陸したのは英米より約20年遅れた2001年、小泉首相が政権をとってからである。日本で約20年遅れて新自由主義が導入された理由として、2つ考えられる³。

ひとつは、英米で新自由主義化の原動力となった背景として資本蓄積の危機が挙げられるが、日本では80年代後半、まだバブル経済に浮かれており、資本蓄積の危機は出現していなかった(貿易黒字、財政黒字、家計貯蓄も黒字)。二つ目は日本の資本蓄積はそれまで輸出主導型成長で遂げていた結果、英米で生き残りをかけた産業構造の転換として金融資本のグローバル化が先行されていたのに比べ、日本は大きく出遅れたことである。この結果、金融資本産業の大改革という「金融ビッグバン」(金融資本産業の市場化を一段と徹底させる改革)は、英米では新自由主義の下、80年代に到達しており、新自由主義を一層強化させる要因ともなった。

そんな事情から、日本では80年代後半から90年代初めまでバブル経済に浮かっていた。91年をピークにしたバブル経済の崩壊以降は、悲惨な長期経済低迷に陥り「失われた10年」という史上初の暗雲の中にあった。1997年、戦後初の金融機関の破綻が突如として日本経済を襲い、大蔵省主導の過去の行政指導は終焉した。その後たて続けに新経済制度、法律改成など、矢継ぎ早の対応に追われた。

2000年大蔵省は改組二分され、財政機能は財務省、金融行政は新たに金融庁の発足となり、金融産業単独の監督指導体制が整備された。2001年4月、小泉純一郎内閣の発足と同時に「聖域なき構造改革」が打ち出された。その実践の戦略会議は経済財政諮問会議が当たり、首相の強力なリーダーシップが発揮される土台となった。その結果は『改革なくして成長なし』⁴をスローガンに、規制緩和、あらゆる分野における財政支出の大幅削減、民でできることは民で、そして郵政民営化に象徴される徹底した「小さい政府」志向、民間産業の活動の場を一段と強化する構造改革政策が次々に打ち出され、実行された。一連の構造改革、規制緩和の流れの中で、産業構造のサービス経済化が進行する中、正規雇用者は激減し、非正規雇用者が増大した。これが所得格差を招き、さらに労働組合組織率の低下が加速した⁵。

この間、「多少の痛み」は目を瞑るとして各種の不平等や経済格差はひとまず棚上げされ、まず経済成長の達成が政策の第一目標に掲げられた。その先導役に企業が全面に躍り出た。

5. 経済成長と所得不平等

5.1 大竹氏の「日本の不平等」

経済成長の先導役に企業活動をおき、その活動によって国民の富と福祉の増進を図るという新自由主義のスローガンの経済的帰結は当然の結果として、所得不平等、所得格差を引き起こした。日本でも例外ではなかった。

小泉政権の新自由主義的政策に対する批判が出始めたころ、最優秀図書でトリプル受賞を果たしたのが大竹(2005)の『日本の不平等』であり、これが格差問題の火付け役となった。当時日本では格

差論争がにぎわっていたが、大竹の主張は、日本の所得格差は小泉政権になってから深化したものでもなければ、経済不平等の実態を示してもいない、というものであった。日本の格差拡大は就労所得のない高齢者人口の増大によって約9割強が説明できる、というのである。これに力を得て「経済財政白書」でも格差論争の重要性は低下しつつあるよう評価した。だがこのことが賛否両論に分かれた格差社会論争をさらに国民を招き入れた。こうした論争では、もっと冷静にどの統計をもちいて議論しているのかが求められるが、感情論も交えた批判も飛び交った(文春新書編集部 2006)。

5.2 Piketty & Saesの知見と新自由主義

日本で所得格差論争が展開されている渦中、日本の経済学者から、アメリカ経済学会における経済論文が紹介された。それは感情論の多い日本の格差論争に対して、もっとデータ分析に傾注すべきである、とした警告を含んだものだった。

その渦中の論文とはPiketty & Saes (2006)で、彼らは米国の上位所得階層の富の集中を中心に、100年という長期税収データを用いて国際比較をしたものである。その結果は、米国は1917～2002年のデータではトップ1%が占有する所得割合が、戦前平均18%台から、60～70年代に8%台に低下し、2000年以降、戦前の18%に回復した。だが所得の貢献者に大きな交替があった。戦前はキャピタルインカムがその主役であったが、戦後は税制変更によって資本家や土地持ち資産家は減少し、87年以降は勤労所得、とくにエグゼクティブ所得や事業所得が増加したこと、が明らかになった。英国も数値こそ異なるが、ほぼ同様の推移であった。

英米のこうした結果とは逆に、日本とフランスでは、戦前のような上位所得階層での富の集中が戦後は発生していなかったことも明らかになった。これによって日本の所得格差論争は海外学者らの実証分析によってかき消されたかに見えた。

しかしながら、このPiketty & Saes (2006)の論文はジニ係数などによる国民全体の不平等指標が特に非正規雇用によって悪化しているという日本の実情を否定するものではない。逆にこの論文の重要な知見は、英米のいわゆるアングロ・サクソン系諸国では新自由主義の転換点といわれる1980年前後を基点に、明らかに企業エリート層に所得が集中するという不平等の転換点を明らかにしたことである。さらに私がこの論文で重視している点は、英国、米国という新自由主義の国では「経済成長」と「富の集中」が非対称ではないこと、すなわち経済成長を遂げながら、トップエリート・グループの所得上昇がこれに呼応しており両者に高い相関があることを証明した点である。

逆に、日本やフランスではなぜ英米のようにトップの所得分配が上昇しないのかという点について、Piketty & Saesは次の3つの解釈をしており興味深い。第1に、エグゼクティブには高度情報技術が集中すること(だがこの説明ではなぜ、日本・フランスがそうならないのか回答はない)。第2に、自由競争を阻害している要因である労働組合の存在や、所得は平等であるべきだといった社会規範が日本やフランスでは強い点。第3に、特に米国の管理職者の報酬が管理職者自身で設定できるストック・オプションの導入など、ステークホルダーの犠牲の上になっている、などを挙げている。

アメリカ社会のトップ1%の企業エリートが全所得の18%を占有しており、しかもそれが経済成長の起因になっているという社会は、やはりどこか歪んでいる。

5.3 アメリカの労働市場は二極化

ではアメリカの労働市場全体では何が起きているのか?前掲のアメリカ経済学会の特集にもう一本の論文があり、丁寧に、労働市場の二極化現象を報告している。その論文とはAutor・Katz・Kearney (2006)で、この3人によるペーパーは、中程度の熟練労働者の犠牲のもとに、高賃金労働者の増大と低賃金労働者の増大という、労働市場の二極化現象が起きたことを、男女込み全労働者の時間給データで示している。しかもこうした二極化は新自由主義が鮮明になった87年を基点にしていることでも一致している。

このように新自由主義のイデオロギーを採用した英米においては明らかに、所得不平等が発生している。本論では紙数の制約で中国の改革開放後の新自由主義の現状に触れられなかった。この点は私たちのCOE成果刊行書籍である『少子化とエコノミー』篠塚・永瀬編著(2008)を参照していただきたい。中国・北京では韓国、日本と比較して所得分配の不平等が過去4年間で劇的に高まった。さらに男女で定年年齢に差があることなどから、40歳台後半から定年退職した女性の主婦化現象が起き、新たな貧困や年金問題を発生させるというジェンダー不平等を明らかにしている。

6. 財政危機とジェンダー平等

6.1 巨大な財政赤字

これまでの分析では、新自由主義が1980年を契機に、アングロサクソン系の国から中国、日本にもそのイデオロギーが浸透したことを見てきた。その結果が所得不平等に現われ、とくに経済エリートといわれる企業エグゼクティブの所得増大を通じた不平等を引き起こしてきたことを確認した。こうしたマクロ分析では大半が男女計の所得データで分析される。しかし男女計で確認された所得不平等は当然、遅れて労働市場に参加した女性においてより不平等が偏っていることを想像させる。

そこで最後に、エルソン論文が結論に提示しているように、こうしたジェンダー不平等な経済状態を改善する手法としては財政的措置が不可欠であるとして、GBIすなわちGender Budget Initiativesの政策を提示している点について検討しよう。

これまでの新自由主義の定義およびその実態展開から、次のことが理解されよう。そもそも政治経済の新自由主義の舵取りにイデオロギーを採用せざるを得なかった各国の事情とは、財政危機が大きな要因にあがっていた。その結果、財政基盤の安定化のために企業活動を最大限に許した政策展開を図る選択を行なったのである。そうであればこうした財政危機の中で、オールタナティブとしてGBIを提案すること自体は非常に成功度が薄いものと危惧される。

図1は日米の財政収支尻(歳入マイナス歳出)を財政支出比で示し(%)、1995年と2004年の対比を行なっている。赤字規模は約10年間で両国とも拡大しているが、この間、長期デフレ下にあった日本の状況は最悪である。米国ではこの間赤字規模が68%増、日本では50%増と米国よりは低いが、規模はアメリカの2倍以上である。こうした経済基盤であったからこそ、両国ともに新自由主義を採用したといえよう。

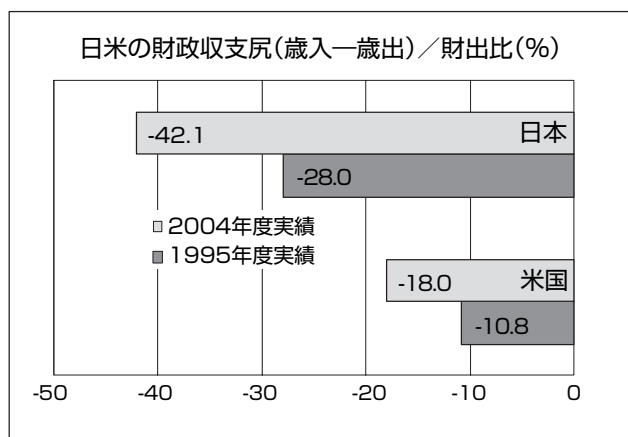


図1 日米財政危機の状況

出所 総務省統計局編集、総務省統計研修所編『世界の統計』2006より作成

6.2 ジェンダー平等の必要性和同意形成

新自由主義のイデオロギーを政治経済の実践理論として国民に納得させる手法とは何か。ハーヴェイ(2006:2章)はこの点に関して、自由主義を建前とする以上「強制はできない」として、このために巧妙な「同意形成の手段」がとられたことを重視する(たとえば企業団体のシンクタンク設立、大学におけるMBAの活用、文化芸術活動に対する企業支援等々を通じて人々にその必要性を同意させる仕組)。

ではいま、もしも政府がジェンダー平等の必要性を痛感し、国民にこれを訴え、同意形成を図ろうとするなら、日本ではまずなにをするであろう? 国民の希望をないがしろにした政策実行はありえないから、まず世論調査を行なうであろう。そこでよく利用され内閣府男女共同参画局が実施した性役割分業意識に関する世論調査の国際比較を参考にしよう。これを表1に掲げた。

表1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」、についての意見

	性別	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	賛成派	反対派
日本	女性	8.1	28.7	31.7	25.6	36.8	57.3
	男性	12.4	34.1	26.8	19.3	46.5	46.1
スウェーデン	女性	0.5	3.5	4.9	88.3	4.0	93.2
	男性	2.7	6.2	7.0	81.2	8.9	88.2
ドイツ	女性	3.6	10.9	32.1	52.9	14.5	85.0
	男性	6.0	18.4	38.4	35.5	24.4	73.9
英国	女性	2.2	7.5	23.2	65.4	9.7	88.6
	男性	3.0	6.5	25.7	62.9	9.5	88.6
米国	女性	6.2	11.9	27.5	53.5	18.1	81.0
	男性	4.8	16.9	29.2	47.6	21.7	76.8
韓国	女性	3.2	10	60.2	24.9	4.2	85.1
	男性	2.7	17.5	55.6	21.4	20.0	77.0

出所 内閣府 19年度版「男女共同参画白書」(調査は平成14年度)賛成か、反対かの意見の構成比%。

注 数値は標本に占める%、ただし「分からない、無回答」があるため合計して100%にならない。

この6カ国比較を見る限り、日本の現状では男女ともに、性役割分業に関する意識の合意形成が作られていると判断することは難しい。とはいえ性別分業に反対している日本女性が半数を超えた、という合意は確認できる。しかし日本男性の方はまだ半数以下である。同じ儒教精神の韓国と比べても、日本の性別分業意識の変化は緩慢である。他方で、ジェンダー平等施策を実施している欧米では性別分業観を見る限り、多くの男女の賛同を得ている。そのためこ

の国の政策実行は比較的抵抗が少ないであろうと予想される。

こうした現状を考慮すると、合意形成の取れていない国で、たとえばGBIの政策を提案し、さらに税制上で妻の就業を促進するというケースで行政を動かすためには、かなりの長期戦略が必要になるだろう。おそらくエルソン論文では、やれる国から実施する、という戦略であろう。しかし発展途上国でかつ財政基盤の脆弱な国では、GBIの浸透は特に困難が伴うと危惧される。

7. オールタナティブー成長が国民生活の目標か?

7.1 ボラニーの市場批判

エルソン論文に導かれて、最後のステップにたどり着いた。新自由主義のもとでジェンダー平等を運動として展開するのは、あまりにも大きな困難がある、という認識である。ではなにもしないのか。そうではない。新自由主義という前提を打ち破る合意形成のほうにエネルギーを注入するほうが、私たちにとっていまは重要なのではないか、というものである。

その理論的バックはカール・ボラニー(ボランニーという表記もあるが、『大転換』の訳本1975での表記法に依拠して、ここではボラニーを用いる)である。彼は資本主義経済が前提にしている経済学を中心にある理論そのものの「市場」を疑ったのである(篠塚2007a)。市場経済の交換財は売られることを前提に作られたモノ・サービスに限定しているのであれば、こうした商品の徹底した市場強化はまったく問題がない。しかしそれ以外の重要な生産要素である「労働」と「貨幣」は、売られるために作られた商品ではない。そのため両者を丸裸で競争市場に放り出すのはあまりに危険すぎる。だからこそ「労働」と「貨幣」には政府の介入がぜひとも必要になる。これがボラニーの主張である。

本論で、新自由主義の思想と実践が労働市場においては不平等をもたらししていることを見てきた。さらに市場の深層部にあるのが、貨幣を商品として扱う金融資本の競争である。この市場ではこれまでのどの市場より巨額の富を手に入れることができることが、現在ではほぼ明らかになっている。しかし新自由主義のイデオロギーを強固に守るということは、金融資本市場への公的介入を極力排除することにほかならない。なぜなら、資本主義の原理は市場経済にあり、自由競争こそもっとも高い効率と利潤をもたらすものだからである。

7.2 金融不安は避けられない

アメリカの中央銀行に当たるアメリカ連邦準備制度の前議長であるアラン・グリーンスパン氏は、2007年夏に発覚したアメリカ発の金融危機サブプライム・ローン問題に関して、日本の新聞でのインタビューに答えて、金融資本市場への介入は不可能だと次のように語っている。

「今回のような危機になれば、どのくらいの流動性を供給すべきかをしっかりと決めなければならない。(略) 金融市場(の価格)の歪みを直す働きをしているのがヘッジファンドや買収ファンド。規制によって彼らが銀行のように投資を決めるようになれば、21世紀の金融の課題に対処できなくなる。仮に対処しよとしてもどうするか難しい」

もう一人、グリーンスパン前議長と同時代、米国の財務長官として腕をならしたロバート・ルービン氏もまた同様の発言をしている。「金融市場は人間の本能に従って動かされるので、過剰反応する傾向がある。そのため、周期的になんらかの金融不安が起こるのはほとんど避けられない。(略) しかし、データや数値の裏で、膨大な人

道的な代償が払われているのである。人々は仕事や貯蓄を失い、最悪の影響が及んだ国では貧困に追いやられた」(ルービン 2003)。

このように人間の欲望のすべてを扱う市場とはエンドレスの競争を強いる過酷なもので、とくに金融市場に周期的に金融不安が起きることはほとんど避けられない。それでも「市場」に替わる別のもっと効率のよい経済システムを、私たちはまだ見つけ出すことができないのである。そうであるなら労働と貨幣だけは、政府の厳しい介入を用いて防御する必要があるだろう。それこそが国民生活を守る経済にほかならない。

7.3 成長が生活の目標か？

成長には競争が不可欠というこの視点を少しずらして考えてみる。「改革なくして成長なし」といったときの成長とは、一体何のために必要であったのだろうか。経済とはそもそも希少性の財・サービスの取引から出発したものであることを、うっかりすると忘れがちになる。だがすぐ気がつくことは、飽くことなき競争追求とは、安定した生活を毀損する危険との背中合わせにほかならない。だからこそ平時であっても常にリストラは継続される⁷⁾。ひとびとはこうした仕組である日々の暮らしを、本当に望んでいるのだろうか？他人がリストラされているときには気づかなかったことが、自分がリストラされてから初めて気づいたのでは、もう遅い。やはり今足元で起きている経済の営みは、企業活動を目いっぱい優先させるものではあっても、国民の暮らしを守るものにはなっていない。新自由主義を長期に温存させておくのは危険である。

こうして、私の着地点は、まず現在の新自由主義という体制のもとにとられている一連の経済政策に対して異議申し立てをする合意形成にこそ、いまエネルギーを振り向けるべきなのではないか、と至ったのである。それこそがジェンダー平等に到達する近道に思える。なぜならジェンダー平等の目標は、「ワーク・ライフ・バランス」に見るように、成長(収入あるいは所得)が第1ではないからである。成長による豊かな収入と、それに見合うほどよいバランスの生活時間こそ、ジェンダー平等の求める姿である。この目標はこれまでみてきた新自由主義のスローガンのもとでは手に入れることはきわめて困難に思える。

イギリスの社会学者ロナルド・ドーア氏はかつて、なぜ日本は日本型資本主義を断固守り、そして推し進めないのか、アングロサクソン流の資本主義は決して安全な生活を保障しないのに、と喝破した。

「日本は平等で効率的な安全社会を作り上げ、経済大国へといたった。なぜアングロサクソンの競争一点張りの社会を目指して全面改革をしようとするのか」(ドーア 2001)。

いま改めてドーア氏の本を読み直し、日本の経済のあり方、そして働き方、その結果としての政治のあり方、等を再考すべき地点に立っているのではなかろうか。

注

- 1 2006年7月31日と8月1日、外務省は内閣府と国連開発計画(UNDP)と共催で「UNDP日本WID基金シンポジウムおよびワークショップ」を国連大学に於いて開催した。ここでエルソン氏は「ジェンダーに配慮した予

算(GSB)」に関する基調講演を行い、GSBを導入することの効果として、政府のプログラムの透明性、効率性、公平性、説明責任の向上に寄与することを強調した。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunya/archive/wid_ws_gh.html

- 2 注1にある外務省ホームページより引用。
- 3 ハーヴェイ(2007)の訳本付録に監訳者渡辺 浩「日本の新自由主義—ハーヴェイ『新自由主義』によせて」より引用。
- 4 政府の経済白書である内閣府『経済財政白書』は小泉政権下の5年間、まったく同じスローガン、すなわち「改革なくして成長なし」をタイトルに掲げ、2001年Iから2005年Vまで出し続けた。中立たるべき経済白書の性格を、新自由主義の小泉政権のプロパガンダに利用してしまったという批判が、巷でささやかれた。
- 5 日本の労働組合の推定組織率は、1976年33.7%から、86年28.2%、小泉政権着手時は20.7%そして、最新の2006年は18.2%まで低下した。5人に1人も労働組合に参加していない。とくに小泉政権下の5年間で、組合とは無縁の非正規雇用者が増大した。
- 6 日本経済新聞2007年9月29日付け朝刊。
- 7 危機を脱してもなおリストラの手を緩めない日産自動車のカルロス・ゴーン社長兼最高経営責任者(CEO)は、人員削減をなお続けることに対して、次のように語っている。「リーダーの使命は会社を健全で豊かにすること。人員が多く過剰生産なら手を打たないといけない。不満を持つ人もいだろうが、やらないといけない。これは義務だ。成長軌道へ移行期という「平時」であっても走り続けたいといけない。少しでも安心すると業績は低下するということが社員には分かっているはずだ。…常にベストを尽くさないとダメということだ」2007年10月9日付け日本経済新聞朝刊。

文献

- Autor, David H, Katz, Lawrence. F. and Kearney, Melissa S. "The Polarizing of the labor Market" Papers and Proceedings, *The American Economic Review*, May 2006, pp.189-194.
- Piketty, Thomas and Saez Emanuel, "The Evolution of Top Incomes; A Historical and International Perspective," Papers and Proceedings, *The American Economic Review*, May 2006, pp.200-205.
- 岩井克人(2006)『資本主義から市民主義へ』新書館。
- 大竹文雄(2005)『日本の不平等—差社会の幻想と未来』日本経済新聞社。
- カール・ポラニー、吉沢英成・野口建彦・長尾四郎・杉村芳美訳(1975)『大転換—市場経済の形成と崩壊—』東洋経済新報社。
- 篠塚英子(2007 a)「古典を読み、今を照らす—ポラニーの視点から眺めた日本の社会経済—」『ECO-FORUM』Vol.25 No.3,4 August, 財団法人・統計研究会創立60周年記念号、pp.6-15.
- 篠塚英子(2007b)「あらためて、お金の意味を問う」『信用金庫』全国信用金庫協会、11月号、pp.10-15.
- 篠塚英子・永瀬伸子編著(2008)『少子化とエコノミー：パネル調査で描く東アジア』作品社。
- ダイアン・エルソン、市井礼奈訳、大沢真理監訳(2006)「新自由主義的なグローバル化とジェンダー平等—オルタナティブを求めて」『ジェンダー白書』5.女性と経済、北九州市立男女共同参画センター「ムーブ」編、明石書店。pp.46-71.
- デビッド・ハーヴェイ、渡辺 治監訳(2007)『新自由主義 その歴史的展開と現在』作品社。David Harvey, *Neoliberalism*, Oxford University Press, 2005.
- フリードリッヒ・A・ハイエク、一谷一郎・一谷映理子訳(1954年初版、2004年7版)『隷従への道 全体主義と自由』東京創元社。Friedrich A. Hayek, *The Road to Selfdom*, 1944.
- 文春新書編集部編(2006)『論争 格差社会』文藝春秋。
- ロバート・ルービン/ジェイコブ・ワイズバーグ著、古賀林幸・鈴木淑美訳(2005)『ルービン回顧録』日本経済新聞社。
- ロナルド・ドーア、藤井真人訳(2001)『日本型資本主義と市場主義の衝突：日・独対アングロサクソン』東洋経済新報社。